

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究設備の整備			<b>担当部局庁</b>	高等教育局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 今後の高等専門学校の在り方に関する提言(令和元年5月30日自由民主党文部科学部会高等専門学校小委員会)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設・設備の整備に要する経費に対して補助を行い、もって高等専門学校の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	新しい時代にふさわしい国立高等専門学校の施設の機能及び教育研究の高度化に向け、ダイバーシティにも配慮した国際寮の整備や校舎等を改善整備するとともに、企業現場で使用される先端設備等の整備を実施し、多様な学修形態等に対応できる生活・教育環境、「ものづくり」を先導する人材育成を実現する。(補助率:定額)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正予算	4,012	3,200	3,549	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	4,012	3,200	3,549	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 4,012	▲ 3,200	▲ 3,549	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	4,012	3,200	3,549	-	-	-	0
	執行額	0	4,012	3,200	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	125%	90%	-	-	-	-	-	
	<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	高専の機能の高度化に資する新たな設備の整備を支援する								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	イノベーション創出に貢献する人材を育成するための環境整備	機能高度化に資する新たな設備の整備数	活動実績	件	-	109	40	-	-	
			当初見込み	件	109	109	41	49	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	※各国立高等専門学校により整備する施設・設備が異なるため、単純に単位あたりのコストを算出することになじまない。			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	老朽化・陳腐化の著しい設備、機能高度化に資する新たな設備の整備	新たに整備した設備を活用した教育を展開している学科数	成果実績	学科	-	210	151	-	-	
			目標値	学科	-	228	180	151	-	
			達成度	%	-	92	83.9	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		文部科学省調べ								
活動内容 (アクティビティ)		耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に改善が必要な設備の整備を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	イノベーション創出に貢献する人材を育成するための環境整備	老朽化等により更新を必要としている設備の整備数	活動実績	件	-	96	161	-	-	
			当初見込み	件	90	90	117	39	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	老朽化・陳腐化の著しい設備、機能高度化に資する新たな設備の整備	整備予定の設備のうち、導入後40年以上を経過した設備の更新済み件数	成果実績	件	-	74	14	-	-	
			目標値	件	-	89	8	14	-	
			達成度	%	-	83	175	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		文部科学省調べ								
政策評価 との関係 計	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf</a>						
			該当箇所	政策目標4-1-1、4-1-2、4-1-3						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)において、「高等専門学校の機能の高度化」と明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立高等専門学校の設備整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの設備整備費補助金及び施設整備費補助金を基本的財源とすることとなっており、当該事業は国において行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業構造の変化や少子化の進展、技術の高度化など、社会がめまぐるしく変遷していく中、専門的知識・技術を有し、今後の我が国の発展を支える専門的人材の育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として競争性を確保しながら適切に契約先を選定しているが、高等専門学校で使う機器の特殊性により取扱業者が少ないことや、立地条件などの事情により、結果的に複数の契約において一者応札となったと認識している。今後、高専機構が設置する外部有識者による契約監視委員会によるチェックを受けるなど、契約の改善に努める。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金交付要領や公募要領で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱及び事業概要において、事業目的に即し真に必要な補助対象経費を限定しており、事業年度終了後に実績報告等により確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設備の老朽化が想定以上に進行していたため、更新設備の見直し等が必要となったことに伴う計画変更によりやむを得ず繰越すこととなったものであるが、令和4年度においては着実に設備整備を進めているところである。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	独立行政法人化により一部の事務を本部事務局に集約しており、統一的な整備方針を本部事務局で定め効率的に整備を進めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は99%のため、目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標数値以上の実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された機器等は、高専の実験・実習等において十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号			事業名		
	2022	文部科学省		21	0157	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	現在、各高等専門学校において教育研究設備等整備が進められているところであり、引き続き効率的な予算執行とともに、整備された教育研究設備が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っていく。				
	改善の方向性	各高等専門学校が実施する教育研究設備等の整備について、効率的かつ効果的な整備が進められるよう必要に応じて助言等を行うとともに、令和3年度補正予算の令和4年度繰越分を早期に執行し、高等専門学校の機能高度化を図る。				

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一  
部  
の  
改  
善  
内  
容

この事業は一者応札の改善について事業の特殊性等によるものの、一者応札となったものがあることから、有識者からなる契約監視委員会における指摘の反映、市場調査並びに更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
等  
改

高等専門学校で使う機器の特殊性により取扱業者が少ないことや、立地条件などの事情により、結果的に複数の契約において一者応札となったと認識している。契約監視委員会の指摘等を踏まえ、一者応札の改善に向けて仕様内容や要件の見直しなどの改善に努めていく。

備考

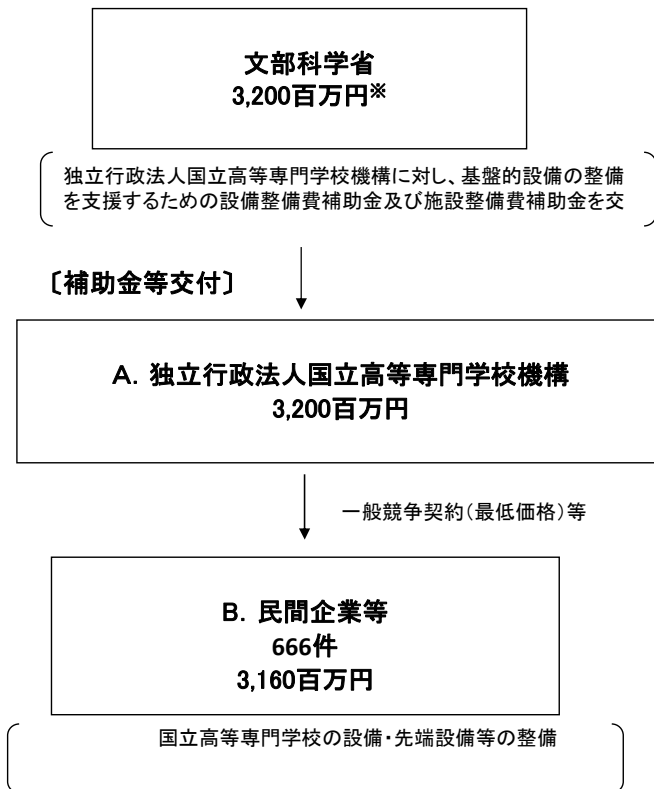
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	文部科学省	-		
令和2年度	文部科学省	0148		
令和3年度	2021	文科	20	0160

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立高等専門学校機構			B.関東物産株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備整備費	国立高等専門学校の設備・先端設備等の整備	3,200	設備整備費	複合加工機	62
計		3,200	計		62

